

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等価格調査費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	経済課		課長：大西 友弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法第77条			関係する計画、通知等	<p><医薬品価格調査関係> 薬価本調査：平成21年6月10日了承「平成21年度に実施する医薬品価格調査(薬価本調査)について」 信頼性調査：平成22年2月23日医政局経済課長通知「医薬品価格調査の他計調査の実施について」 客体精密化調査：平成22年2月1日医政局経済課長通知「平成21年度客体精密化調査の実施について」 価格妥結状況調査：平成18年3月27日医政局経済課長・保険局医療課長通知「医薬品に係る取引価格の未妥結及び仮納入の是正について」</p> <p><特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査関係> 特定保険医療材料価格本調査：平成21年6月10日了承「平成21年度に実施予定の特定保険医療材料価格調査について」 経時変動調査：平成22年10月21日付医政局経済課長通知「特定保険医療材料の他計調査の実施について」 特定保険医療材料に係る客体精密化調査：平成22年1月6日付医政局経済課長通知「平成21年度特定保険医療材料価格調査に係る調査客体精密化調査の実施について」</p>				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険法第76条第2項の規定に基づく診療報酬中の薬剤料の算定基準である「使用薬剤の薬価」(薬価基準)の改正等の基礎資料を得ること。(医薬品等の市場実勢価を把握することで、診療報酬改定時に薬価等を適正な水準に見直すことが可能となる。)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><医薬品価格調査関係> 【医薬品価格本調査】薬価改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する調査。 【信頼性調査】医薬品価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する調査。 【客体精密化調査】医療用医薬品価格調査の調査客体を的確に把握するために実施する調査。 【価格妥結状況調査】医薬品に係る取引価格の未妥結・仮納入の状況を把握するために実施する調査。 ・政府統計オンライン調査システムと連動する調査票を開発することにより、医薬品価格調査を政府統計オンライン調査システムで利用可能にする。</p> <p><特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査関係> 【特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査】材料価格基準改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する調査。 【経時変動調査】特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する調査。 【客体精密化調査】本調査の調査客体を的確に把握するために実施する調査。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	141	142	146	146	145		
	執行額	126	61	132					
執行率(%)	89%	43%	90%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	医薬品価格調査の目的は、療養の給付における薬剤に関する定めを適正なものにするために行う調査であり、回収率の向上に努める。	医薬品価格本調査時における回収率(基本的に2年に1回実施)	成果実績	%	72.1	-	72.3	-	-
			目標値	%	100	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査の目的は、療養の給付における薬剤等に関する定めを適正なものにするために行う調査であり、回収率の向上に努める。	特定保険医療材料価格本調査時における回収率(基本的に2年に1回実施)	成果実績	%	68.6	-	67	-	-
			目標値	%	100	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	医薬品及び特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査に関する各調査の実施	活動実績	回	14	11	14	-		
		当初見込み	回	14	11	14	13		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たりコスト	百万円	86	93.5	96.5	146
X:「前年度・本年度の予算執行額 (例: 予算執行額24年度(46)、25年度(126) = 172)」 Y:「薬価改定・特定保険医療材料価格改定」				計算式	X / Y	172/2	187/2	193/2	292/2

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	4	4	「医薬品価格調査オンライン化経費」(平成27年度限りの経費)の終了に伴う減(百万円)。
	職員旅費	2	2	
	医薬品審査等業務庁費	78	77	
	薬事経済調査等委託費	62	62	
計	146	145		

政策評価	政策	施策大目標8 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること						
	施策	革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること(施策目標I-8-1)						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度

政策評価	実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>健康保険法第76条第2項の規定に基づく診療報酬中の薬剤料の算定基準である「使用薬剤の薬価」(薬価基準)の改正等の基礎資料を得ること。 (医薬品等の市場実勢価を把握することで、診療報酬改定時に薬価等を適正な水準に見直しすることが可能となる。)</p> <p><医薬品価格調査関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品価格本調査 薬価改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する。 ・経時変動調査 常時、実勢価格を的確に把握するとともに、薬価本調査のデータを補強する目的で実施する。 ・信頼性調査 医薬品価格調査のデータ補完のため、立入検査方式により実施する。 ・客体精密化調査 医療用医薬品価格調査の調査客体を的確に把握するために実施する。 ・価格妥結状況調査 医薬品に係る取引価格の未妥結・仮納入の状況を把握するために実施する。 <p><特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定保険医療材料・再生医療等製品価格本調査 材料価格基準改定のための基礎資料を得ることを目的として実施する。 ・経時変動調査 特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査データ補完のため、立入検査方式により実施する。 ・客体精密化調査 本調査の調査客体を的確に把握するために実施する。 								

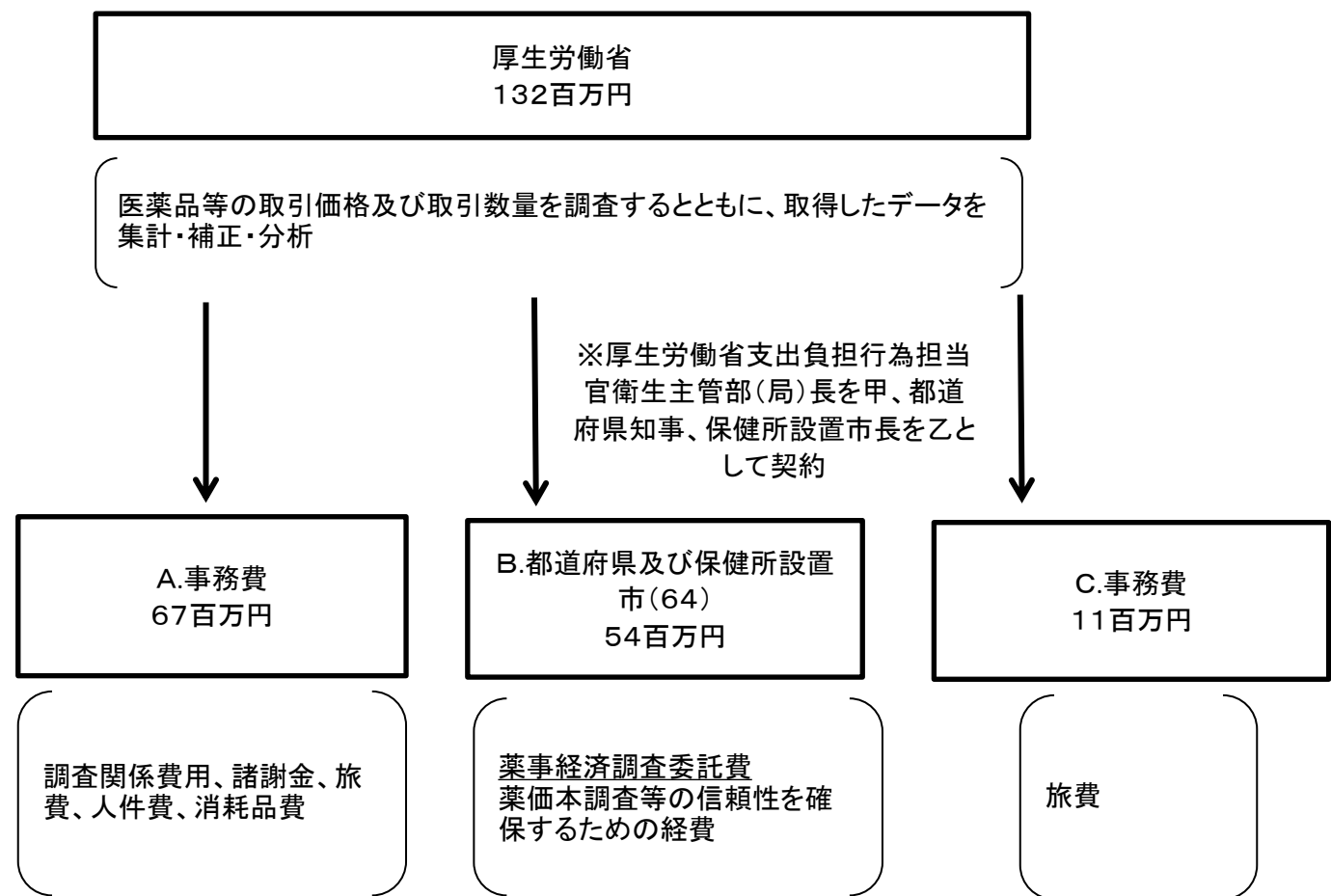
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、薬価及び特定保険医療材料価格の基準改正の基礎資料を得る目的等で、実施する調査であり、正確かつ公正な健康保険制度を維持するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、調査対象である販売側、購入側双方に対し、任意でデータを提出していただく必要がある。特に販売側である企業については企業秘密も多分に含まれており、全国を対象としていることから国で実施することが望ましい事業である。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、薬価及び特定保険医療材料・再生医療等製品の実勢価を調査するものであり、国の健康保険制度を維持するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札及び少額随契としている。一般競争入札の案件については、一社応札が3件あったが、次回以降仕様書の見直し等を行い、一社応札の改善を実施する。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費のみ予算計上しており、執行においても単位当たりコストが削減されるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の経費のみ予算計上しており、執行において必要不可欠な費目・使途に限定するように努めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を行うことにより、コスト削減や効率化に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標へ向けて見合った成果実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績になっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の健康保険制度を維持するためという調査であり十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、薬価改定及び特定保険医療材料価格改定の基礎資料を得るために行われているが、一般競争入札の実施等による執行額の削減を踏まえ、予算額の減額が行われている。				
	改善の方向性	執行状況を踏まえ、事業の見直しや必要な予算要求を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	薬価改定及び特定保険医療材料価格改定の基礎資料を得るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	232	平成23年度	207	平成24年度	174	/
平成25年度	201	平成26年度	215	平成27年度	224	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シーディーエス	3010001046641	医薬品価格調査(経時変動調査4回分)集計・分析業務	15	一般競争入札	1	93.6%	-
2	(株)シーディーエス	3010001046641	医薬品価格調査(本調査)集計・分析業務	11	一般競争入札	1	86%	-
3	(株)シーディーエス	3010001046641	医薬品等価格調査CD-Rの製造	1.8	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)シーディーエス	3010001046641	医薬品価格調査(他計調査)穿孔入力及びデータ集計・分析作業	1	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)シーディーエス	3010001046641	医薬品価格調査に係る~JANコードマスター更新作業	1	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)シーディーエス	3010001046641	JANコード等一覧表及び印刷用版下作成業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)シーディーエス	3010001046641	妥結状況調査	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)シーディーエス	3010001046641	特定保険医療材料価格・再生医療等製品調査用プログラム(CD-ROM)複写	0.8	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(株)シーディーエス	3010001046641	その他調査業務等	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
10	一般財団法人医療情報システム開発センター	9011105004983	特定保険医療材料価格調査分析業務	9.2	一般競争入札	1	96%	-
11	期間業務職員(複数)	-	期間業務職員賃金等	8.5	-	-	-	-
12	(有限)タケマエ	3010002049767	消耗物品販売	8	-	-	-	-
13	事業協同組合EPC-JAPAN	2010505001507	医薬品価格本調査調査票印刷業務	4.6	一般競争入札	6	66.7%	-
14	(株)ハップ	1011701012208	特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査調査票印刷業務	3.2	一般競争入札	4	45%	-
15	委員(複数)	-	外部有識者委員への謝金	2.5	-	-	-	-
16	富士マイクロ(株)	2330001004080	特定保険医療材料価格調査CD-R製造業務	1.9	随意契約(少額)	-	100%	-
17	職員(複数)	-	情報収集のための出張	1.6	-	-	-	-
18	一般財団法人医療情報システム開発センター	9011105004983	特定保険医療材料経時変動調査入力・集計及び分析業務	0.9	随意契約(少額)	-	100%	-

